よかネット YOKANET

No. 121 2016. 1

（株）よかネット

NETWORK

博報堂と連携し、自治体プロモーション戦略の策定をお手伝いします …… 2

「たまな未来カフェ」を開催
～対話を通じて将来の姿を考える～ …… 3

病院も地域づくりの担い手に
～特定非営利活動法人しらかわの会「サロン田崎」の取り組み～ …… 5

坂の暮らしをコーディネートし、空き家再生のサポートするネットワークを構築～NPO 法人尾道空き家再生プロジェクトの取り組み～ …… 7

見・聞・食

江戸時代からの末裔が今だ 7 割住んでいる内野
～まちなみフォーラム福岡 in 内野宿に参加～ …… 10

「ちくご川まるごと市」オープンしました …… 12

近況

八女市上陽町手づくり焼酎「環」6 回目の芋掘り大会 …… 13

総合戦略への期待 …… 14

今年も呑みます …… 15

新たな出会いあり、別れありの一年でした …… 15

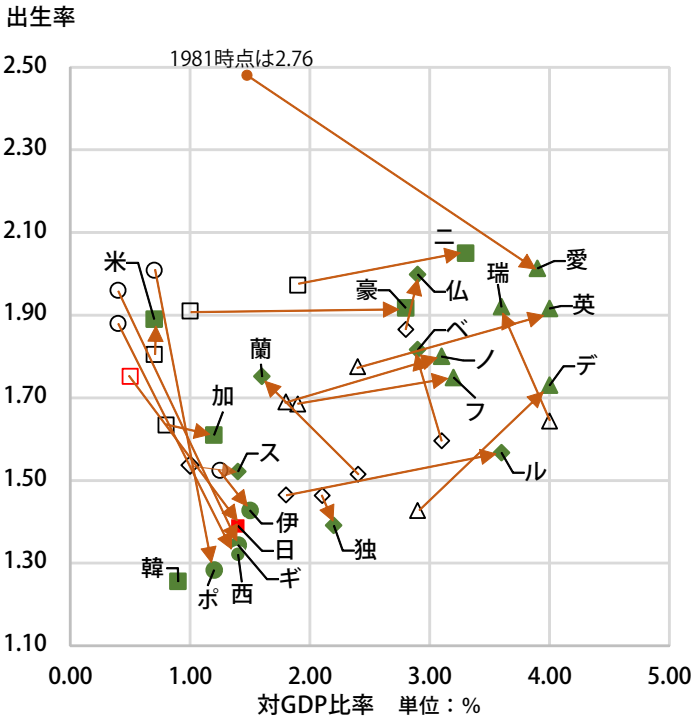
新年の抱負 …… 15

良薬？口に苦し …… 16

昨年も引き続きブルー三昧でした …… 16

表紙解説 …… 17

●家族・子ども向けの社会支出の拡大により出生率は向上する



※白抜きが 1981 年の出生率と対 GDP 比率、2011 年は、国の略名を記しているマークの位置である。
　韓国は 1981 年の対GDP比率が不詳のため矢印はない。
図中国名：（日）日本（韓）韓国（米）アメリカ（加）カナダ（豪）オーストラリア
（ニ）ニュージランド（瑞）スウェーデン（フ）フィンランド（デ）デンマーク
（英）イギリス（愛）アイルランド（ノ）ノルウェイ（仏）フランス（蘭）オランダ
（ベ）ベルギー（ル）ルクセンブルグ（独）ドイツ（ス）スイス（西）スペイン
（ポ）ポルトガル（伊）イタリア（ギ）ギリシア

OECD（経済協力開発機構）の社会支出データベース（SOCX）には、加盟国の分野別社会支出が掲載されている。そこで、主要先進国 24 カ国について、各国のGDPに占める「家族・子ども向け（児童手当、出産手当、産休給付など）」の社会支出の比率（以下、対GDP比率）と合計特殊出生率（国際連合経済社会局データベース）の関係について、1981 年から 2011 年の 30 年間の動きをみてみた。

この 30 年間で対GDP比率を 3～4%まで拡大しているのは、北ヨーロッパ（アイルランド、イギリス、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド）、西ヨーロッパ（フランス、ベルギー、ルクセンブルク）、オーストラリア、ニュージーランドのグループであり、1～2%程度の比率にとどまっている日本や韓国、アメリカ、カナダ、南ヨーロッパ（スペイン、ギリシア、スペイン、ポルトガル、イタリア）、ドイツ、オランダ、スイスのグループと 2 つに分かれているようにみえる。家族・子ども向けの社会支出がこの出生率の向上と直接関係しているとは断定できないが、出生率を向上させるためには、この分野の社会支出を欧州並みにすれば日本の出生率が向上する可能性はあるかもしれない。

（表紙解説に続く）

博報堂と連携し自治体プロモーション戦略の策定をお手伝いします

原　啓介

●「地方創生ブーム」の到来

昨年から急に、「地方創生」という言葉を聞くことが多くなった。

きっかけは、平成26年5月、民間の研究機関「日本創成会議」分科会による「消滅自治体リスト」の公開である。その後、人口減少問題への対策に対する機運が急速に高まり、同年9月、内閣官房に「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、石破茂・地方創生担当大臣が誕生した。並行して、国は人口減少克服に向けた2060年までの「人口ビジョン」と5カ年の施策である「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下総合戦略）」の策定にかかり、11月には地方創生関連法案が成立し、政府の総合戦略と連動したかたちで、都道府県および市町村も人口ビジョンと総合戦略を策定することが努力義務となった。この一連の「地方創生ブーム」の中で、弊社も今年度、九州内の複数の自治体の人口ビジョン・総合戦略づくりをお手伝いしている。

●地域における将来の人口ビジョンは、人口減少が当たり前に

これらの計画では、全体の構成や施策にいくつかの共通点がある。

まず、人口ビジョンについて、多くの自治体における共通点は、人口減少社会の到来を前提としている点だ。殆どの自治体は10年間の計画で最上位計画である「総合計画」を策定・実施しているが、つい最近まで、一定の人口減少は避けられないと考えられる地域であっても、人口を維持する、あるいは増やすという目標を掲げているところがあった。しかし、「人口ビジョン」においては、人口が増加するという将来を展望している自治体は、九州では福岡市や鳥栖市など、実際に人口が増加しているごく少数で、大多数は人口減少の将来像を展望し、それを前提としたまちづくりを考えるという、これまでよりは現実路線のビジョンになると予想される（ただし、多くの自治体で現在1.0台の合計特殊出生率を、2040年までに約2人に引き上げるとしており、ハードルは相当高い）。

●総合戦略の構成は、国の政策パッケージに従うところが多い

総合戦略について、全体的な構成は、国の総合戦略に示された「4つの政策パッケージ」を採用した構成としているところが多い。4つの政策パッケージとは、具体的には「1. 仕事をつくる」。その仕事により「2. 人の流れをつくる」。「3. 若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」。そして、「4. 時代にあった地域、安心して住み続けられる地域をつくる」といったものである。弊社がお手伝いしている自治体でも、1つの自治体を除き、この4つの政策パッケージを採用している。

●総合戦略のターゲットや施策にも共通点があり、限られたパイの奪い合いに

九州の地方都市、過疎地域の総合戦略の施策における仕事づくりの施策としては、商工業の振興や企業誘致については、大変厳しい現状であることや、誘致に時間がかかるため期待が比較的低く、農業や観光の振興、起業家育成を重点にしている自治体が多い。しかしながら、国内においては、日本全国の人口減少に伴い、パイの大きさ自体が縮小しており、特産品の販売や、観光客、移住者、企業・起業家の呼び込みにおける自治体間競争が激化している。一部の自治体は、通勤・通学や結婚・出産・育児に手厚い補助金を支出し、移住定住者を奪い合うような競争も見られる。

そうした現状を受け、自治体の発信力、シティプロモーションの必要性が高まっている。これまでも、一部では、特徴的なプロモーションを実施し、成果を上げている自治体があったが、人・モノ・金といったリソースが限られる中で、効果的・効率的なプロモーションの重要性は今後益々高まっていくと予想される。

●株式会社博報堂と連携し、自治体プロモーション戦略立案をお手伝いします
（Lighting Kyushu Project）

そこで弊社では、広告代理店の中でも、地域ブランド戦略関連の実績が豊富であり、また弊社と協業の実績のある㈱博報堂九州支社の田中卓さんをお招きして、地方自治体のプロモーション戦略についての勉強会を行った。田中さんの考えは次のようなものだ。

シティプロモーションで最も大切なことは短期的な話題化ではなく、中期的に地域自体の魅力を高めていく「地域のブランディング」にある。まず、その地域が持っている資産からそこならではの価値を抽出し、ブランディングのシナリオをつくる。そのシナリオに沿って、地域のブランド価値を世の中に浸透させるための施策を開発するという順番で考える。そのシナリオは観光振興、特産品販促などと連携し自治体の魅力全体を高めるものにする。

こうしたスタンスについて、弊社としても共感や学びが多く、今後は㈱博報堂九州支社と連携し、企業横断プロジェクトチームによる地方創生へのアプローチを開始することとなった。プロジェクト名は **Lighting Kyushu Project** 。地域の魅力に光をあて、その光を大きくしていくという狙いだ。このプロジェクトのアプローチの特徴は3点ある。

①単なる「地域のいいもの」ＰＲだと他の地域の「いいもの」との違いが見えにくい。プロジェクトでは「地域のいいもの」をベースに、そこに行かねばできない“体験価値＝コト”を開発する。

②施策開発は、初期段階から広く関係者の知恵を集める共創スタイルで実施。施策アイデアの質を高めると同時に、自治体の新しい取り組みを「自分ごと」として関心をもつ人を内側から広げていく。

③広告会社のノウハウで、コトづくりの開発プロセス自体をイベント化し、ＰＲ。

現在、プロジェクトの第一弾として福岡県内のある自治体のシティプロモーション戦略の立案をお手伝いしている。㈱博報堂のブランディング・ＰＲのノウハウと、弊社の九州各地、地に足の着いた計画づくりの実績・ネットワークを掛けあわせ、地域独自の暮らしを起点とした地方創生のお手伝いができれば幸甚と思う。

シティプロモーションが課題となっている自治体のご担当者様、戦略のアプローチについて、詳しく聞きたいという方がおられましたら、ぜひご連絡ください。喜んで伺います。

（はら　けいすけ）

「たまな未来カフェ」を開催
～対話を通じて将来の姿を考える～

山﨑　裕行

弊社では、今年度から来年度にかけて、熊本県玉名市の第2次総合計画策定のお手伝いをすることになりました。

総合計画は、大きくは基本構想と基本計画、そして計画書としては別となる実施計画からなりますが、今年度は基本構想までを策定することを予定しています。そのため、玉名市の今後10年間で目指すまちの姿（将来像）や、行政運営上の各分野（都市基盤、産業振興、福祉、教育、文化など）の基本目標などが主な議題となっています。この将来像を検討するにあたり、広く市民の皆さんの意見を聞くことを目的として、ワールドカフェ手法を用いた「たまな未来カフェ（以下、未来カフェ）」を、さる平成27年10月31日（日）に開催しました。その様子を簡単ですが報告します。

当日は、平成27年1月5日に開庁した、まだ真新しい市役所を会場として、市民約70名の方に集まって頂きました。今回、特徴の１つとして参加者層が非常に若かったことがあります。市民の皆さんへの周知は広報紙と玉名市ＨＰで行ったのですが、それとは別に、市の方で玉名市内の高校、大学、ＰＴＡに参加を呼びかけたところ、高校生や大学生が約30人、ＰＴ

当日挙げられた意見

将来の姿（方向性）	意見数
にぎわいのあるまち	44
暮らしやすいまち	37
安心・安全のまち	14
文化のあるまち	6
多世代交流のまち	5
自然があるまち	3
その他	5
総計	116

Ａの方が約 10 人と全体の半数以上を占め、また女性が多く参加していました。この点については、市の方も、また、当日の全体進行をお願いした WithLabo 代表の貞清潔さん（福岡県まちづくり専門家）も、驚かれていました。

その背景には、時間帯（今回は午後 1 時半から午後 4 時まで、途中の入退場は自由）や、イベントの重なりがあまりなかったこと、また、ワールドカフェを用いたイベントが、玉名市では今までそれほどなかったことなどがありそうですが、ともあれ、玉名市の次代のまちづくりを担う若手の意見を聞ける機会となりました。

今回の未来カフェでは、貞清さんの進行のもと、「自分が思う玉名市の将来の姿は？」をテーマに、まずは、玉名市の魅力やいいところ、また問題、困っていることなどについて各テーブルで話し合ってもらいました。それから各テーブル、ホスト役 1 人を残して、他のテーブルに移動してもらい同様の内容で意見交換をしてもらいました。その後、元のテーブルに戻って、目指す玉名市の将来の姿と、それを実現するために取り組むべきことについて意見交換をしてもらいました。

最後に参加者一人ひとりに玉名市の将来の姿について考えてもらい、全部で 116 件の意見を頂きました。それらを、大きく分類すると、「にぎわいのあるまち」との意見が 44 件、「くらしやすいまち」との意見が 37 件、「安心・安全のまち」との意見が 14 件ありました。

上位 3 つについて意見の概略を紹介します。

●「にぎわいのあるまち」が意味することは

今回頂いた意見をみると、「若い人が残ってほしい」という意見が多く、そのために、「遊べる（交流できる）場が増えるとよい」や「働く場があるとよい」、「24 時間営業の店があるとよい」などの意見がありました。

話し合いの様子

また、「自慢できる所があるとよい」や「観光客で溢れるまち」など観光に着目した意見も多くありました。総じてみると、「若い人が集う・残る」、「観光」、「雇用」がキーワードのようです。

●「暮らしやすいまち」が意味することは

「全世代が暮らしやすい」や「お年寄りの負担の少ないまち」、「仲良く暮らせる」などの意見、また、「公共交通機関だけで移動できるまち（交通手段に困らない）」や「交通網が発達したまち」など公共交通に関する意見が多くありました。総じてみると、「やさしい」、「住みよい」、「交通手段に困らない」がキーワードのようです。

●「安心・安全のまち」が意味することは

「安心して暮らせる町」「弱い立場の排除がない」などの意見のほか、「小児救急の充実」をはじめ子ども・子育てに関連する意見が多く見られました。総じてみると、「子育て」、「防災」、「助け合い」がキーワードのようです。

これらキーワードについては、引き続き読み解きが必要ですし、どのように施策等に反映させていくかを考えていかなければなりませんが、第 2 次総合計画における将来像は、今回頂いた意見なども踏まえて、総合計画審議会において検討し、策定します。その後、年度内にパブリック・コメントを実施する予定です。

今回の未来カフェでは、将来の姿のほかに、それを実現するためのアイデアについても計

150を超える意見を頂きました。高校生や大人といった枠を気にすることなく、各テーブルで熱心に意見交換がされていたのが印象的でした。参加者からも「いろいろな世代の方と話すことができてよかった」という声を聞くことができ、多様な立場の人が集まり、対話することによって生まれるパワーを感じた次第です。

（やまさき　ひろゆき）

病院も地域づくりの担い手に

－特定非営利活動法人しらかわの会「サロン田崎」の取り組み－

本田　正明

大牟田市の上白川地区にサロン田崎という地域のたまり場があります。ここには毎週木曜日の午前中、周辺に住む地域の方々が集まり、おしゃべりや食事を楽しんでいます。外からみると、一般の住宅と変わりません。それもそのはず、ここは空き家だった住宅を改修してできたサロンだからです。

伺った日は、ちょうど餃子を作っているところでした。毎月最後の木曜日は食事会なのだそうです。ふとみると高齢者の中に混じって、若い女性が一人います。参加者に丁寧に話しかけている姿をみた第一印象は看護婦さんでした。挨拶を交わすと、このサロンの運営を行っている「特定非営利活動法人しらかわの会」の事務局の人でした。いただいた名刺の裏をみると、白川病院と書いてあります。小規模多機能型居宅介護に併設してある地域交流施設と兼務されているそうです。あながち私の第一印象は間違っていなかったのですが、なぜ病院がサロンに関わっているのかが気になります。餃子づくりの合間の時間を借りて、お話を伺いました。

●「家に帰りたい」という患者の声をきっかけに地域づくりへ

「白川病院に入ると、二度と外には出てこられないと地域の方からは言われていました。でも患者さんからは、家に戻りたいという声をよく聞くんです。でも、１人暮らしだったり、サポートしてくれる家族がいないと、病院や行政サービスを頼らざるを得ません。その間に『地域』のサポートが得られれば、家に戻れるんじゃないか。そのためには病院も地域づくりに関わって行く必要があるんじゃないかという思いからこのサロンが始まったと聞いています」と事務局の岡さんは、経緯を話してくれました。病院の方からいきなり「二度と外には出てこられない」といわれたのには驚きましたが、「地域づくり」という言葉が出てきたのも驚きでした。

サロンもすぐに始まったわけではなく、最初は認知症の人を見守る地域の意識を高めようと始まった徘徊模擬訓練がきっかけだったそうです。訓練では徘徊者に対して地域住民からの声かけは少なく、住民間の関係が希薄なことがわかりました。それならもっと隣近所で気軽に声かけできるような関係づくり、場づくりをしようと生まれたのがサロンでした。

空き家を活用したサロン田崎

お話を伺った事務局の岡さん

最終木曜日はみんなで料理をするのだそう。この日は餃子でした。

学生さんが張り替えた床とメインルーム。椅子やテーブルも余ったものをもらってきたそうです。

●6つのサロンを運営する特定非営利活動法人しらかわの会

サロンを運営する組織として特定非営利活動法人しらかわの会がH21年に設立されます。このNPO法人ではサロン田崎以外にも5つのサロンを運営しているそうです。その中で、空き家を活用しているのはサロン田崎だけですが、他では小学校の体育館の一室や自治会の集会所を借りたり、農園を借りたサロンもあります。サロン田崎の近くにも自治会の集会所があるのですが、大牟田市では自治会の加入率が低く、会員外の住民は参加しにくいことや集会場所が2階にあるため、高齢者が使いにくいということもあるようです。サロン田崎がなぜ空き家活用になったのかは、家主だったお母さんが在命のころ、家が空いたら地域のために使ってほしいと話をしていて、その意を受けた息子さんから申し出があったのだそうです。

●やることをなにも決めていないサロン

「サロンには､毎回テーマはあるんですか？」と聞いたところ､「このサロンはやることを全く決めていないサロンなんです。来た人と一緒にすることを決めています。はじめからすることを決めていると、テーマによっては『今回は参加しない』という人も出てきてしまいます。誰でも気軽に参加できるようにこのような方法で行っています」とのこと。

アットホームな雰囲気が生まれるかわりに、単なるおしゃべりで終わることもあるとか。交流が目的なのでいいのだそうですが、運営方法はまだまだ模索しているそうです。

●生活者の視点からの地域づくり

大牟田市には「住よかネット」という官民連携で空き家の有効活用を推進する組織があります。サロン田崎は、この空き家活用の最初のモデルでもあります。実は今回の視察もこの建物の改修や仲介などを行っている社会福祉協議会に紹介していただきました。

建物をみると、一部の床が張り替えられていたりします。地元の大工さんに監修してもらいながら、有明高専の学生さんが施工したそうです。できるだけお金がかからないよう工夫されています。空き家になってほとんど間がなかったので、雨漏りなどの不具合もなかったそうです。空き家である期間は短いほど、改修などの追加投資が少なくて済むと改めて感じました。

仏壇なども残っていて、親族の方々が法事の際にも利用しているそうです。リノベーションもよいのですが、建物に元の居住者の面影が残っていると、親族の人たちも利用できます。これから多くの地域で人口減少していく中、地域外から新たな居住者を招くことができるのはほんの僅かの場所だけだと思います。もっと今いる地域の人のための空き家活用を検討すべきだと思いました。不勉強だったのですが、地域包括ケアシステムや医療ソーシャルワーカーなど、医療・福祉分野でも地域で認知症や要介護者を支えるための地域づくりの動きが始まっています。これからはこうした生活者の視点から地域づくりとの連携にも取り組んでいきたいと思います。

（ほんだ　まさあき）

坂の暮らしをコーディネートし 空き家再生をサポートするネットワークを構築

～NPO法人尾道空き家再生プロジェクトの取り組み～

山田　龍雄

5年ほど前に空き家活用の事例を収集していた時期があり、NPO法人が主体的に空き家再生活動を行っている事例として私が気になっていたのが、島根県江津市の「NPO法人結まーるプラス」と広島県尾道市の「NPO法人尾道空き家再生プロジェクト」であった。この2つの団体は、月刊誌「住宅（住宅協会）」を始め、すでに雑誌等でも取り上げられており、その活発な取り組みは知っている人も多いと思う。

遠賀町の仕事で「定住促進プランナー育成」の研修視察として尾道の取り組みを伺わせていただいた。日帰りという強行日程であったが、代表の豊田雅子さんの熱い思いとバイタリティに触れ、また、その多くの仲間の力、ネットワークを活かした空き家再生に取り組んでいる一端を垣間見ることができ、非常に感銘を受けた。

●尾道らしさを残した町並みや風情を残したい

豊田さんは、高校卒業後、地方から飛び出したいという思いから大阪の大学を卒業され、そのまま旅行会社に就職し、添乗員としてヨーロッパに行くことが多かった。ヨーロッパの都市では古い町並みを残しながらまちを再生しているところが多いのに比べて、日本は昭和60年代からバブル期にかけてスクラップアンドビルドによる再開発によって町並みは金太郎飴のように、どこにいっても同じ風景になっていくことに危惧を抱いておられた。

このような思いを抱き、尾道の実家に帰省していた時期に市街地に多くの空き家があることに気づかれた。いずれは尾道に帰ることを決め、平成13年ごろから6年間、尾道と大阪を行き来しながらご自身が住む家・空き家探しが始まった。このことが豊田さんと空き家との関わりの始まりだった。

空き家探しの体験や尾道の空き家のことについてブログで公開していたところ、「尾道に移住したい」「空き家を紹介してほしい」などの相談が個人的に来るようになったそうだ。このような経緯を得て、自然と周りに仲間が集まった。

当時、尾道は全国でも早い時期に空き家バンクを作っていたが、所有者と空き家所在地のリストがあるだけで行政としても積極的に対応していなかったらしい。

そこで、豊田さんとしては手続きの面倒なNPO法人設立は二の足を踏んでいたのであるが、やはり活動するためには対外的にも法人組織が必要であると思い、平成20年8月に50人の仲間で「NPO法人尾道空き家再生プロジェクト」を立ち上げ、平成21年10月に市から空き家バンク運営の委託を受け、本格的にNPO法人として空き家再生の取り組みを始められた。

●建替えができない斜面地住宅ではリニューアルしかない

尾道の斜面地市街地形成の歴史は興味深い。霊元あらたかな尾道三山（西国寺山、千光寺山、浄土寺山）の麓で、元々寺社が多く建てられたところであり、明治末以降に尾道で財を成した人達が寺社から土地を購入、あるいは借地として別荘を建てていった。斜面地を歩くと立派な邸宅が点在している。その後、尾道の発展に伴って人口も増加し、平地では収容できない人達が斜面地へと土地を求め、家を建てていったのが尾道の斜面住宅地の成り立ちである。

豊田さんに案内され、2時間近く斜面地を登ったり、下ったりした。至たるところに空き家が目につく。今でも斜面市街地と港町エリアを含めて500件以上の空き家があるという。

尾道の斜面市街地では、接道していない空き家、4ｍ未満の道路に面した空き家など、建築基準法上、建て替えができない空き家が多く存在する。このため、今ある住宅を活かしたまま、最低限、構造体は安全性を保ち、屋根や壁は雨漏りがないようにし、内部をリニューアルして

国の登録文化財として保存改修を進めているガウディハウス

NPO法人尾道空き家再生プロジェクトの拠点、ママさんグループのサロンとなっている北村洋品店

漆喰職人さんとデザイナーさんとのコラボによる天井の仕上げ

再生するような活用方法しかないのである。

豊田さんが、尾道で最初に居住用として購入した家「ガウディハウス（サクラダファミリアと同じで、いつ完成するかわからないという意味または木造だけど構造が複雑で所々でカーブを使用していることからそうに呼ばれているとのこと）」は、斜面地に建てられた3階建ての建物である。今は国の登録文化財となり、歴史的建造物としての保存を目指し､改修中である。

●北村洋品店改修プロジェクト

豊田さんが2番目に購入し、再生を試みたのが北村洋品店であった。現在はNPO法人の事務所兼子育てママの井戸端サロンとなっている。私たちも、1階居間の中央に鎮座する井戸を囲んで話を聞かせていただいた。

昭和30年代の建物であり、20年以上空き家で管理されておらず、相当傷んでいたそうだ。

改修にあたっては、基本的に柱や屋根の補修はプロに任せつつ、将来的に改修のアドバイスができる人材を育成することを考え、一般の人にも尾道建築塾という形で参加してもらっている。

また、土間のタイルは子ども達と貼ったり、天井もアーティストの協力を得て、太陽をイメージした漆喰塗りデザインとしたり、大変だけど仲間同士で楽しく行ってきた様子が伺える。その結果として改修費用も概ね300万円で収まったそうだ。

この北村洋品店改修プロジェクトの話を聞き、内部の様子を見ると、このプロジェクトを試行錯誤しながら取り組んできたことが、NPO法人空き家再生プロジェクトの原点になっていったように思う。

●空き家バンクのしくみ

尾道の空き家バンクで行われているいろいろな取り組み、イベントには豊田さんの6年間の空き家探しの経験から、空き家に住みたい人たちのニーズをくみ取り、必要に応じてサービスメニューが加えられている。

当初、市から引き継いだ登録物件の情報では空き家内部の実態が把握できていなかった。そこで、民間の助成金を使って登録物件56件を内見し、間取り作成、内部・外部・窓からの眺めなどの写真撮影、インフラ状況を基本情報としてホームページ上に掲載したところ、開始から1年間で22件のマッチングができたそうだ。

また、尾道市の空き家バンクでは、バンクの利用を希望した方がNPO法人に電話し、利用者登録をしたのち空き家物件情報を閲覧することができるようになっている。さらに、間取り等の詳細を知りたい方は、一度、現地を訪れパス

ワードを教えてもらうことで情報を閲覧できる。このように利用者の本気度に対応した2段階の仕組みとなっている。

NPO法人の役割としては、現地を案内し、所有者との引き合わせまでであり、あとは所有者と入居希望者との対々の交渉となり、NPO法人としては関わっていない。しかし、契約の仲介を希望する人には、市内の不動産屋さんを紹介するようになっている。尾道空き家バンクでは、基本的に仲介をしないため、不動産屋さんと競合することはないそうだ。また、随時、空き家バンク説明会、空き家ガイドツアーなど開催し、ホームページだけでなく、多くのツールを使っての空き家バンクの発信をしている。

尾道に移住したい人に、じっくり空き家探しを行ってもらえるように、長期に宿泊できる「坂の家」も提供している。1週間単位の契約で1万5千円である。この家は尾道の坂暮らしを体験する「体験ハウス」ともなっている。6年間での成約件数は80件であり、現在の移住希望の登録者数は約800人という。これに対して空き家登録件数は140件と少なく、需要過多といった状況である。

また、大きな旅館も数件空き家で残っており、この活用も今後の課題というから、尾道空き家再生プロジェクトがやるべきことはまだまだ多く残されている。

●細やかな空き家改修のサポートの仕組み

尾道で、空き家に移住したい人はほとんどが20～30歳代の若者で、デザイナーなどのクリエーター、ITの技術者、パン屋、美容師など自由業の人が多い。そこで、改修費にお金をかけられないことから、前述した「北村洋品店」と同じような方法で改修している。そこで、新規居住者の方には①改修アドバイス、②専門家派遣、③空き家片付け隊の派遣、④改修作業補助、⑤改修現場監督、⑥道具の貸出など、痒いところまで手が届く細やかなサービスを行っている。この改修作業補助を利用する場合、移住者の方は有償ボランティアに千円／時間の費用を支払う仕組みとなっている。

特に尾道は斜面地、坂のまちなので軽トラックが空き家の前に横付けされるところは少なく、不要品の運び出し、改修のための資材等の運搬は人力となる。このようなサポートでは、居酒屋等の大将たちが組織している「土嚢の会」が力を発揮する。

NPO法人では、尾道市立大学の美術学部の学生さんやデザイナーなども加わっており、パンフレットのデザインやイベントなどに力を発揮している。「空き家バンクの案内」「おのみち暮らしサポートメニューのしくみ」「空き家プレス（年1回の機関誌）」などいろいろなパンフレットを作成しておられ、どれもレベルが高い。特に「尾道暮らしへの手引き」は、坂道や迷路のような路地裏など、尾道に住みたい方に、前もって暮らしていく上での過酷さやユニークさを示しているものであるが、カルタ風（A3版の18折り）になっており、カット絵も楽しく描かれ、「スローライフだけど、暮らしは少々大変ですよ」というメッセージが柔らかく伝わってくるのがよい。やはり発想豊かなデザイナーの仲間がいることが　これらの楽しい発信力につながっているように思う。

豊田さんと斜面地を歩いているとブロック造の廃屋があった。豊田さんが「ここを使ってダンサーの人が、窓からステージを作ってダンスパフォーマンスするイベントをやりました」とさらりといわれた。クリエーターでないとなかなか発想できないアイデアである。NPO法人尾道空き家再生プロジェクトの強みは、このように建築や不動産などのハードな専門分野以外の人が多く関わっていることにもあるようだ。

「尾道暮らしへの手引き」では坂道のまちで生活していく上での難しさをユニークに紹介

ダンサーのアイデアで、窓にステージを作って
ダンスパフォーマンスをしたブロック造の廃屋

NPO の貴重な収益となっているゲストハウス
「あなごのねどこ」

●NPO 法人の収益事業・ゲストハウス「あなごのねどこ」

平成 24 年、商店街の一角に、ゲストハウス「あなごのねどこ」がオープンした。間口は 3 間弱であるが、奥行きは 50 m近くあり、「あなごのねどこ」というより「大蛇のねどこ」といった敷地形状である。

初めて NPO 法人として借り入れを起こし、実施した事業である。1 階の道路側にカフェ、奥にフロントと交流のための座敷、共同キッチンがあり、2 階が 6 室のドミトリー（男女別の 2 段ベット）となっている。1 泊 2,800 円で連泊すると 100 円づつ安くなるという値段設定である。

この収益事業が NPO 法人の事業費の 3/4 を占め、安定収入となっているとのこと。

また、斜面地の上の方に建っている元別荘の「みはらし亭」を、第 2 のゲストハウスとして来春のオープンを目指し、改修中である。

NPO 法人尾道空き家再生プロジェクトの取り組みは、豊田さんの想いが、多くの専門家やボランティア、大学とのネットワークを生み出し、行政とも協働して空き家再生に取り組んでいる、全国でも数少ないところである。

今、福岡県でも 21 市町村で空き家バンクは立ち上げられている。初動期は行政が音頭をとり、盛り上げて行く役割があるが、やはり人材を掘り起こし、空き家バンクの取り組みも徐々に NPO 法人等の民間へ橋渡ししていくのが良いように思う。

今度、尾道に行く機会があれば、酔っ払って坂道を登るのは大変だろうが、「みはらし亭」に泊まってみようと思う。

（やまだ　たつお）

江戸時代からの末裔が今だ 7 割住んでいる内野 ～まちなみフォーラム福岡 ｉｎ内野宿に参加～

山田　龍雄

11 月 13 日・14 日に飯塚市（旧筑穂町）にある内野宿にて第 3 回まちなみフォーラムが開催されました。第 1 回は「唐津街道姪浜」、第 2 回は「藩境のまち・小保・榎木津」でしたが、私は仕事の関係で両方とも参加できず、今回初めて、3 回目のフォーラムに参加させていただきました。私は 20 年ほど前、筑穂町の内野の町並みが残っているとの話を聞き、内野宿を訪れたことがありましたが、当時は人ひとり歩いてなく、それほど強い印象が残りませんでした。

それは私が当時、長崎街道そのものにそれほど興味が無く、深く歴史を学ぼうとしなかったせいかも知れません。今回、内野宿の歴史や町並み等の資源、また地域の人々の熱い思いに触れ、今後の内野宿や冷水峠などが長崎街道の貴重な歴史遺産として保存されていくことの大切さを再認識した次第です。

●まちなみフォーラム福岡とは

4 年前の平成 24 年に福岡市で「第 35 回全国町並みゼミ福岡大会」が開催され、期間中全国

正円寺で行われたまちなみフォーラム

雨にも関わらず、午前中のまち歩きには 30 人以上の人が参加

から延べ 1､000 以上の人が集まりました。

福岡大会では、県内の町並みに関わっている団体も多く参加され、これを機に定期的に各地区の活動等の情報交換できるネットワークが求められました。

そこで福岡大会の事務局代表の北島力氏などの呼びかけで、平成 25 年 8 月 2 日に「まちなみネットワーク福岡」が発足しました。私もささやかながら福岡大会では事務局としてお手伝いをさせていただいた関係もあって、「まちなみネットワーク福岡」に所属しております。

今回のフォーラムでは、午前中がまち歩き、午後からが丸山雍成先生（九州大学名誉教授：歴史の道選考委員会委員長）による基調講演、田上稔氏（福岡県教育庁文化財保護課）による内野宿への提言、パネルディスカッション、内野小学校 5 ～ 6 年生による発表会と続き、その後は懇親会で大いに語り合い、丸一日、内野宿の方々にお世話になりました。

●江戸時代の佇みが残る内野宿

内野宿は長崎街道・筑前六宿（原田宿、山家宿、内野宿、飯塚宿、木屋瀬宿、黒崎宿）の一つであり、慶長 17 年（1612 年）に冷水峠の開削・開通に伴い宿駅として、黒田長政の命で母里太兵衛が建設にあたったといわれています。西構口（山家宿側）から東構口（飯塚宿側）まで約 600 mあり、その中央を逆Ｔ字に本陣（御茶屋）へと道が向かってます。国道 200 号から山側に外れており、江戸時代後期から明治時代にかけて建てられた民家が残り、道筋には水路のせせらぎの音が聞こえ、風情ある町並みを形成しています。

内野宿には開発の波が来なかったこともあり、今だ 21 件の歴史的建造物が残り、江戸時代からの血筋の世帯が 7 割居住しているそうです。また、町割も 100％残っているのが、最大の特徴であり､貴重な歴史遺産となっています。

内野宿は、長崎から江戸を結ぶ最短コースの街道筋の宿場町であったことから、物資の輸送、参勤交代、オランダ商館長、幕府高官等の往来があり、多くの歴史的な逸話が残されています。シーボルトがこの地でコーヒを飲んだこと、初代イギリス駐日公使を務めたラザフォード・オールコックが冷水峠の下ったところにある地蔵と祠のある付近の景色を描き、「この綺麗な景色をうまく描けない」と悲しんだともいいます。また､食文化では､シーボルトが泊まったときに卵や牛乳を振る舞ったともいわれています。懇親会では内野の牛乳を使った牛乳豆腐なるものをいただきました。

●40 年近いまちづくり活動の歴史

今回、フォーラムで配付された資料の中で内野宿活動の概要や経緯が記載されていますので、ご紹介します。

内野宿では地域の活性化を目指し、昭和 51 年に地区有志による村づくり青年会（40 歳以下）ができ、主に祭り等の地区の盛り上げ活動を 10 年間実施しました。平成 4 年に内野地区全世帯を会員とした「内野ふるさと創生会」が結成され、各種イベント（ほたるを見る会、そば祭り等）や山村留学制度の実施などを行ってきました。その後、平成 20 年 10 月に内野活性

化協議会として再結成され、平成26年に一般社団法人として法人化され、会員260人が加盟し、現在に至っています。

現在、協議会では文化庁の歴史の道百選に選ばれている長崎街道・冷水峠、内野宿としての歴史的町並み、自然景観等の地域資源を活用した観光客の導入を通して、経済活動の底上げを目指しています。また、内野宿への熱い思いを持っている若手で結成している「NOP法人長崎街道内野宿冷水峠デザイン研究会」は、協議会と連携を図り、「ウォーキングコースづくり」や「ウォーキング大会」など行い、地区盛り上げの一役を担っています。

これから内野宿は「伝統的建造物群保存地区」を目指し、取り組んでいくとのことです。

大きな歴史的な邸宅が残されており、所有者との合意形成や費用面など保存のための課題は山積しているとはいえ、今回、感じた地元の熱い思いがあれば、歩みは遅くても着実に町並みの保存､地区の活性化は進んでいくと思います。

（やまだ　たつお）

「ちくご川まるごと市」オープンしました

本田　正明

11月に筑後川流域の物産を集めた「ちくご川まるごと市」がオープンしました。NPO法人筑後川流域連携倶楽部で取り組んできた学びの場としての「筑後川まるごと博物館」、遊びの場としての「筑後川まるごとリバーパーク」に続く、仕事の場としての第3の拠点です。久留米大学の駄田井先生が事業組合の代表になり、開設されました。

場所は久留米市の中心市街地である六ツ門にあり、現在建設中のコンベンション施設「久留米シティプラザ」の真向かいにあります。飲食店の交流いちば｢かっぱ洞｣と併設しています。店内には貸ブースが20ほどあり、無農薬の八女茶や久留米ラーメンなど筑後川流域の物産を販売しています。中には小鹿田焼の坂本茂木さんの作品などもありました。

週末を中心に海産物の物産市や陶芸教室、そば打ちまつりなどのイベントが開催されており、私が伺った日は、ちょうど引き染めの体験を行っていました。色の使い方やバランスなど、いろいろと考えることがあり、体験してみると楽しいのですが、人通りが少なく、飛び込みの参加者がいないのが寂しいところ。かっぱ堂とまるごと市のお世話をされている宮本さんに聞くと、午後3時以降になると客足が途絶えてしまうそうです。固定客以外の新しいお客の開拓に苦労されているようです。久留米シティプラザが来春オープンすれば、状況は変わるかもしれません。

引き染めの体験。完成すると「ちくご川まるごと市」の文字が浮かび上がります。

11月24日オープン時のまるごと市の様子

貸ブースの商品を紹介してもらうはずが、試食に変わり、近所の魚屋で仕入れたトビウオの刺し身などが加わり、そのまま宴会になるという駄田井流のもてなしを受けました。気がつけば参加者も増えています。しかし、なかなか貸ブースの物販につながっていないそうです｡｢これから貸ブースの商品を使った体験イベントなどを企画したい｣とおっしゃっていました。イベントなどの告知はFacebookでも行われています。久留米を訪れる際は、ぜひ立ち寄ってみてください。

（ほんだ　まさあき）

近　　況

八女市上陽町手づくり焼酎「環」6回目の芋掘り大会

昨年の11月21日・22日に八女市上陽町生駒野地区と真名子地区の2箇所での収穫祭が行われました。この手づくり焼酎「環」の取組みは、平成21年度の「過疎集落の安心・安定の暮らし維持構想策定事業(国土交通省モデル事業)」として上陽町の中山間地をモデルに地元の人や関係者と一緒にワークショップをしているなかで生まれたプロジェクトです。

上陽町の休耕地を活用し、地元の人と都市住民とが力を合わせて芋（コガネセンガン）を植え、これを八女市黒木町にある（合資会社）後藤酒造場に製造をお願いし、焼酎にしているものです。また、「環」を飲めば飲むほど地域が豊かになるとの趣旨を実現するため、製造原価と事務費に加えて「豊かさ基金」を上乗せしています。(「豊かさ基金」は過疎地域の空き家対策や高齢者対策等に使用できればと考えています）平成26年には、それまでの積み立て分を八女市に寄付しました。平成27年の春からは、上陽町の地域づくり活動等に対する助成金として、直接活用していく予定です。

私は11月22日の1日だけ、生駒野地区に入りお手伝いしました。当日は、㈱デンソーセールス九州支社から子供さんも含めて40数名のボランティアの参加もありました。収穫から選別までと大いに汗を流していただき、「環」プロジェクトのスタッフ一同非常に助かりました。

今年は、長雨と暖冬であったためか、大きな芋が多く収穫でき、生駒野地区で栽培しはじめて最高の収穫量となりました。しかも、焼酎に使える芋（機械洗浄で落ちない芋）の歩留まりも8割近くあったのではないかと思います。後藤酒造場の社長によると2地区合わせて900kg以上はあったのではないかとのことです。今年、収穫した芋は　1～2月にかけて仕込み、半年以上寝かせるので早くて10～11月頃に焼酎「環」として販売されます。

㈱デンソーセールス九州支社のボランティア参加者の方には芋の選別作業もお手伝いいただきました。

作業終了後、収穫した芋も入れての記念撮影

「環」プロジェクトも今年で7年目を迎えますが、なかなか販売量が伸びず、販売戦略をどうするかが「実行委員会」での最大のテーマです。

今年からは、実行委員会メンバーの馴染みの居酒屋やスナックなどには（「豊かさ基金」を引き下げ）お店がお客さんに提供しやすい値段にして販売することになりました。私も馴染みのお店に売り込みに行きたいと思っています。

「環」は、私個人としてはロックがお薦めです。芳醇な香りのする、少々甘めの焼酎です。

ご希望の方は、山田までご連絡ください。

個人への販売
1,600円/本（税込、4合瓶）
お店への販売
1,400円/本(税抜、4合瓶、6本入ケース販売)

（山田　龍雄）

総合戦略への期待

昨年は国勢調査の年でした。ネットで回答しましたが、個人情報保護の問題やら何やらで、配布回収にはいろいろな問題も起こったようです。調査結果が出てくるまでには、しばらく時間がかかるのでしょうが、人口問題は、これからも大きな問題と思っています。

昨年の１月１日の「日本人」の総人口が６年連続で減少したという国の発表記事が７月に出されました。増えていた出生人口も減少へ転じ、自然減は８年連続というものでした。

2008 ～ 2009 年頃から日本は人口減少の局面に入ったと言われています。出生率は 1984 年 1.81 から 2005 年には 1.26 にまで下がりましたが、2013 年は 1.43 にまで回復しました。この間、いろいろな出産・子育て支援の取り組みが行われてきたようですが、人口維持のための出生率 2.07 ～ 2.08（人口置換水準）は、またまだ先のようで、2040 年にこの数値を目標として、地方創生の取り組みが始められました。

全国の市町村ではこの方針に沿った戦略策定と実施に大きな期待がかけられています。戦略策定と並行して策定される人口ビジョンの検討で、海外の少子化対策を調べました。

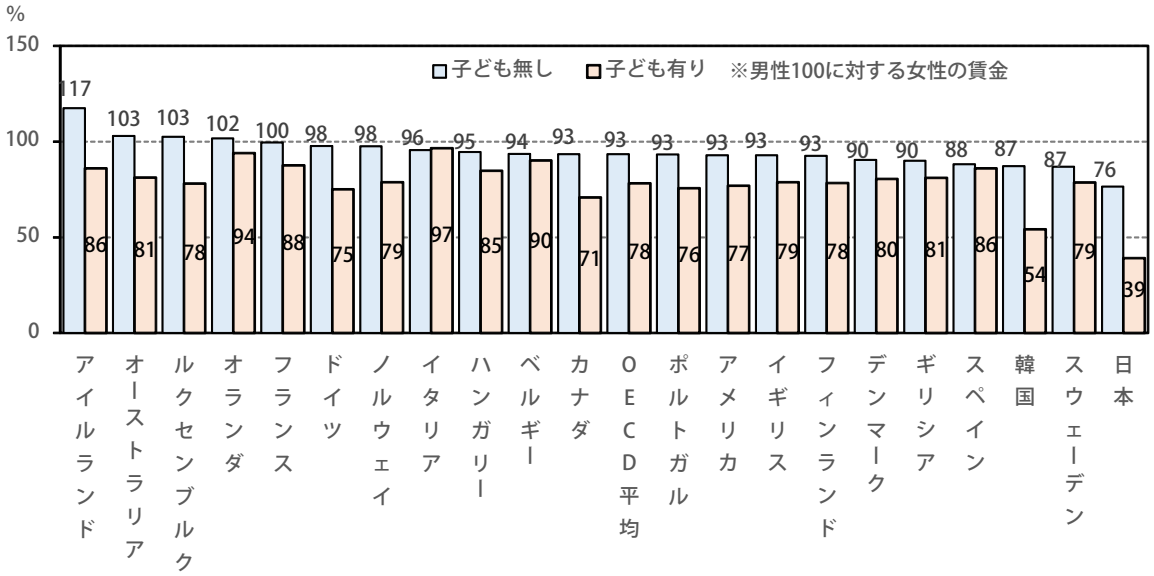
フランスの取り組みは有名ですが、2012 年のＯＥＣＤの調査報告で掲載された「母親であることは高くつく」を見て、日本はどういう対策をとってきたのか、あるいはとろうとしているのだろうか、ということが気になりました。

報告では 25 ～ 44 歳フルタイム労働の男女で子どもの有無による女性の賃金格差が出ています（下図）。子ども有りの女性と男性の賃金格差があることは各国でほぼ共通しているのですが、日本は他国と比べて女性は 39％しかなく断トツの格差がみられます。これが発表された当時はマスコミでも話題になったことを記憶されている方もおられると思います。

フランスの子育て支援政策については、「産むほど得をする」と言われるほど手厚い給付・支援が行われているようです。この方法で出生率上昇を目指すことが良いかどうかは、いろいろ議論もあるようです。しかし、表紙にも書いたように家族や子ども向けの社会支出がＧＤＰの３～ 4％ぐらいまで拡大した国は出生率の上昇を実現していまし、２～ 3％のＧＤＰ比率であっても、オランダやベルギーの出生率は上昇しています。給付･支援だけでなく働き方やパートナーの認め方など制度を改革することによって成果をあげている国もあるようです。これから実施していく総合戦略は、国、県、市、町、村をあげての取り組みですが、加えて、世代を越えた総合戦略の取り組みとなることを期待したいと思います。

（山辺　眞一）

図　２５～４４歳フルタイム労働者の男女の賃金格差
※ＯＥＣＤ「CLOSING THE GENDER GAP:ACT NOW- @ OECD2012」のギャップ率より作成



今年も呑みます

一昨年から引き続き日本酒にハマっております。筑後 SAKE フェスタなどのイベントで、わいわいとお酒を飲むのも楽しいですが、気心のしれた仲間と少人数で味わいながら飲むのもいいですね。この頃、年齢のせいか燗酒に魅了され、鍋やおでんに合うお酒探しを楽しんでいます。

先日も久留米で筑後の地酒を愛するメンバーたちと日本酒を飲み交わしながら、昨年好評だった筑後川流域と矢部川流域の地酒を飲み比べ会をやろうと盛り上がりました。

前回は食前酒、食中酒、変わり種、逸品という４種類のお酒と、お酒に合う地元のアテで飲み比べをしました。同じ主旨での飲み比べは面白くないので、今回は女性の意見も取り入れて、以下の５本勝負をする予定です。

１．プレゼントにしたいお酒
２．洋食にあうお酒（糸島の牡蠣とオリーブオイルに合わせます）
３．九州外で気になるお酒
４．地元のお米で作ったお酒
５．お燗に合うお酒

福岡の人に地酒をもっと知ってもらい、楽しんでもらうことが会の基本ですが、他の地域のお酒も知ろうということで、気になる九州外のお酒も入っています。前回同様、筑後川流域と矢部川流域のそれぞれに思い入れの強い安西さんと平川さんの２人にお酒を選んでもらいます。お酒だけなく、地域にまつわるエピソードも楽しみの一つです。アテは居酒屋の店長もしていた平川さんに準備してもらいますので、その点も抜かりなし。

近況が思わず地域ゼミの宣伝になってしまいましたが、2 月 16 日（火）によかネット会議室で開催しますので、気が早いのですが、興味ある方は予定を空けておいてください。

（本田　正明）

新たな出会いあり、別れありの一年でした

我が家では１月に三女が誕生し、多子世帯となり、より一層ドタバタが加速した感じがします。また、その３ヶ月後には肉親との別れもありました。これまで５年間程、妻が中心となり、子育てと介護の両立というテーマを抱えていましたが、今後数年間は子育て中心の生活となりそうです。

表紙でもあったように、日本では子育て世帯への支援が、先進国としては比較的手薄いという問題提起がある一方で、老いた家族の介護のための離職が社会問題となっています。まさに、そうしたテーマを同時に抱えていたわけですが、幸運にも妻の兄妹が近くに住んでおり、三世代で互いに支え合えることができたため、乗り越えることができたと感じています。

今年は、計画を実行に移していくフェーズの支援が増えそうです。そして２月には別府大分毎日マラソンが控えています。自己ベストの更新が最低限の目標です。一年間、色々な意味で少しずつ自分への負荷を強めながら、しかし無理なく、駆け抜けたいと思います。

今年もどうぞよろしくお願いいたします。

（原　啓介）

新年の抱負

あけましておめでとうございます。本年も、よろしくお願いします。

さて、一昨年の 12 月 1 日に入籍して、丸 1 年が経ちました。あっという間の 1 年でしたが、妻も私も、大きな病気をすることなく、多少の喧嘩はありましたが、総じて、平々凡々と過ごすことができたのが、何よりも良かったと思います。

昨年、幾つか目標を掲げていました。その中の１つに、体重を減らすというのがありました。95kg を何とか 80kg 台へということだったのですが、この記事を書いている時点（11 月末）では、未だに 90kg 台です。何とか 92kg まで減ったのですが、あと 3kg がなかなか減りません。今年こそは、80kg 台にしたいと思います。

本年も、色々なことにチャレンジしたいと思います。個人的には、これまであまり関わりが少なかった産業振興の分野にも挑みたいと思いますし、最近、関われていない都市計画の分野も頑張ってみたいと思います。防災やコミュニティ分野についても、引き続きレベルアップを

図りたいと思います。また、昨年は地域に出歩く機会が例年と比べて少なかったので、福岡県内のみならず、出歩きたいと思います。

みなさまご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願いします。

（山﨑　裕行）

よかネット 良薬？口に苦し

かれこれ4､5年前から自宅近くのバーに通っています。最初の頃は､壁一面に並ぶ酒瓶から、知っているお酒を探しては注文をしていましたが、最近はマスターや常連さんと顔なじみになり、知らないお酒を教えてもらう機会が増えてきました。そんな中から、個人的にお気に入りの香草酒をご紹介いたします。

●Underberg（ウンダーベルグ）

ドイツ発祥で、アルコール度数は44度。20mlの小瓶に入って販売されています。現地のドイツでは1日に100万本が消費されており、駅のキオスクなんかでも普通に売られているそうです。味は非常に独特で、強い苦み（よく胃薬なんかに例えられます）と清涼感が癖になります。ウンダーベルグの本社ではストレートを推奨していますが、ソーダ割にしてレモンをハードに絞るくらいがゆっくりちょうどよく飲めます。氷をクラッシュアイスにするのもおすすめです。

●FERNET-BRANCA（フェルネット・ブランカ）

イタリア産のリキュールで、アルコール度数は39度。30種類のハーブ・スパイスを、ワインとブランデーの混合液に漬け込み、熟成させたお酒です。特徴は何といってもその味。世界で一番苦い酒ともいわれており、口に含んだ瞬間にイソジンを強烈にしたような味と香りが広がり、後味はオレンジの皮のような苦みが残ります。マスター曰く｢何を混ぜても､フェルネット･ブランカの味にしかならない｣とのことで、ストレートで飲んでいます。

香草酒は、様々なハーブや薬草が使われており、一部では体に良いという話もあります。とはいえ、あくまでも民間療法の域を出ませんし、今回紹介した2種類はどれも40度近いお酒ですので、飲みすぎには注意が必要です。

年末年始のこの時期は、忘年会や新年会で何かとお酒を飲む機会が多くなりがちです。ビールや焼酎、ワインもいいのですが、たまには趣向を変えて、一風変わったお酒にチャレンジしてみてはいかがでしょうか。

（櫻井　恵介）

よかネット 昨年も引き続きブルー三昧でした

一昨年からブルーインパルスにハマっておりまして、昨年のよかネット1月号に「今年は他の基地の航空祭にも足を伸ばす」と書きましたが、5月に岩国基地であった日米親善デー、7月に千歳基地、10月に築城基地、11月に入間基地と芦屋基地、12月に新田原基地の航空祭に行ってきました。

あとブルーは飛んでいませんが、9月に横田基地の日米友好祭、10月には横須賀の軍港めぐりにも行きました。完全にミリオタ化しつつあります。

一昨年は、あんなに見ることのできなかった1区分ですが､昨年は航空祭前日の予行(練習)も含めると、6回見ることができました。数打ちゃ当たるってやつです。

今年も、いろいろ遠征しようと思っていますが､一番行きたいのは､松島基地の航空祭です。ただ2016年の開催ができるかどうか、まだ分からないようなので、決定したら、是非行きたいと思います。

（佐伯　明日香）

ブルーの科目の中で、いちばん有名かもしれません。天気が悪いとハートが地上に対して垂直ではなく、水平だったり、矢が刺さらなかったりします

表紙解説

表紙の図に使用している数値は下表である。

地方創生で言われている出生率向上のために、社会はどういう方向へ変わることが必要か、という点が気になっていた。

関連業務を受託した複数の市町でのアンケート調査によると、子どもを諦める大きな理由はいずれも経済的な問題であり、出産や子育てに関わる経済的な支援の要望が高いことが分かった。出生率が向上した欧州の国々を調べてみると、子育てに対する手厚い給付や支援のための社会支出が大きいことが分かった。他に出生率向上の要素となった政策などもあると思うが、『家族や子ども向けの社会支出の対 GDP 比率』と出生率がどういう関係になっているのかをみてみた。比較した期間の 1981 ～ 2011 年の 30 年間は、ＯＥＣＤのデータベースによる「家族社会支出」の対ＧＤＰ比率が大半の国で把握できる期間であり、高齢と家族の社会支出の重みが転換した期間である。

表　家族社会支出の対ＧＤＰ比率と出生率

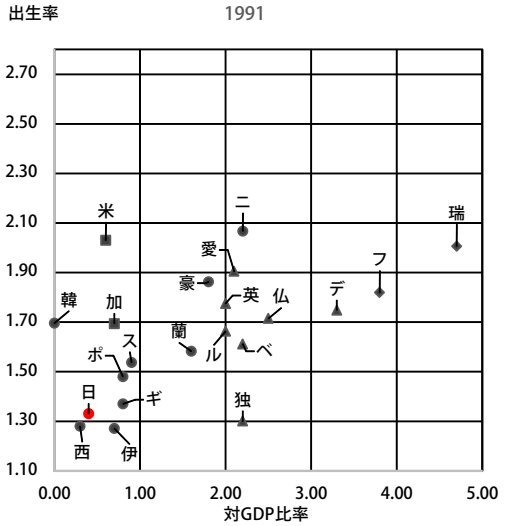
国名	家族社会支出の対 GDP 比率		合計特殊出生率	
	1981	2011	1980-85	2010-15
日本	0.5	1.4	1.75	1.40
韓国	—	0.9	2.23	1.26
アメリカ	0.7	0.7	1.80	1.89
カナダ	0.8	1.2	1.63	1.61
オーストラリア	1.0	2.8	1.91	1.92
ニュージランド	1.9	3.3	1.97	2.05
スウェーデン	4.0	3.6	1.64	1.92
フィンランド	1.9	3.2	1.69	1.75
デンマーク	2.9	4.0	1.43	1.73
イギリス	2.4	4.0	1.78	1.92
アイルランド	1.2	3.9	2.76	2.01
ノルウェイ	1.8	1.8	1.69	1.80
フランス	2.8	2.9	1.87	2.00
オランダ	2.4	1.6	1.51	1.75
ベルギー	3.1	2.9	1.60	1.82
ルクセンブルグ	1.8	3.6	1.47	1.57
ドイツ	2.1	2.2	1.46	1.39
スイス	1.0	1.4	1.54	1.52
スペイン	0.4	1.4	1.88	1.32
ポルトガル	0.7	1.2	2.01	1.28
イタリア	1.3	1.5	1.52	1.43
ギリシア	0.4	1.4	1.96	1.34

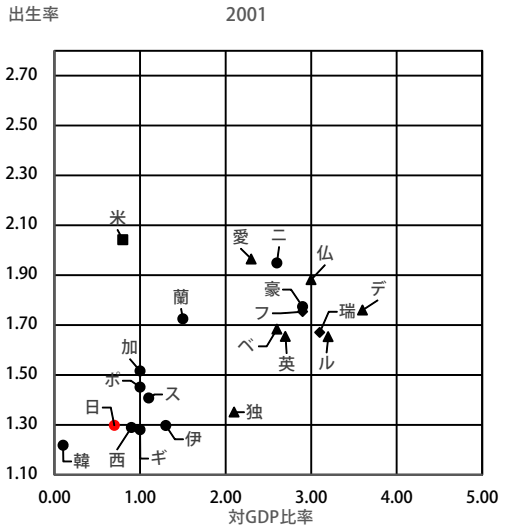
資料：家族社会支出の対 GDP 比率は、OECD データベースより作成、ただし、韓国は 1981 は不詳、ノルウェイは 1980 を使用。合計特殊出生率は、国際連合経済社会局のデータベースから、1980-85 年、2010-15 年の２点の数値を抽出した。

1991 年と 2001 年の状況を下図に示しているが、1991 年頃から、既にスウェーデン（瑞）やフィンランド（フ）、デンマーク（デ）などでは対ＧＤＰ比率は 3%を超えている。2001 年にはさらに国の数は増え、アイルランド（愛）、ニュージーランド（ニ）、オーストラリア（豪）などの比率が高くなった。そしてこの期間に出生率が上昇したのは、フランス（仏）、フィンランド（フ）、ルクセンブルク（ル）などであり、これらの国の 2010 ～ 15 年の出生率は、1.9 ～ 2.1 にまで上昇している。

出生率を上げるために対ＧＤＰ比率 3 ～ 4%を 10 年続けて、ようやく 0.1 ～ 0.2 の数値上昇ということである。

図　1991・2001 の対 GDP 比率と出生率





これから日本が、この家族・子ども向けの社会支出を現在の対ＧＤＰ比率 1.4%から、倍増し、20 ～ 30 年ぐらい続けられば、出生率 1.9 ぐらいまで上昇するかもしれない。

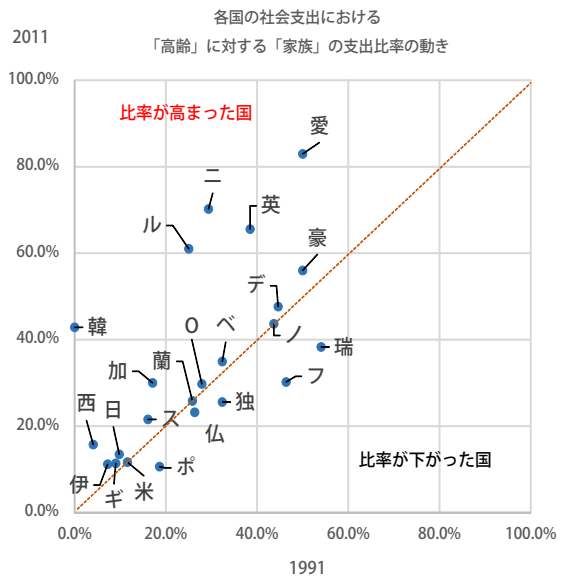
しかし、最近は高齢分野への社会支出も増加しており、家族向け社会支出をどこまで増やすことができるかは大きな課題である。

下図は、高齢分野（退職年金、介護、ホームヘルプサービス、等）に対する家族分野の支出比率を 1991 ～ 2011 年の動きでみたものである。多くの国々が家族分野への支出比率を高めていったことが分かる。比率が高くなったのは､アイルランド(愛)､ニュージーランド(ニ)、イギリス (英)､ルクセンブルク (ル)､韓国 (韓) などである。

アイルランドは、1991 年に出生率が 1.90 となったが、これ以降上昇に転じ、ヨーロッパの出生率 1、2 位をフランスと争っている。

ただし、この出生率上昇には、移民による影響があるとも言われており、フランス等、移民を受け入れている国では、外国籍の女性による出生人口の割合が上昇しており、全体の出生率を引き上げているとも言われている。高齢者と子どもの問題はますます重要になってくる。

図　各国の社会支出における「高齢」に対する「家族」の支出比率



資料：ＯＥＣＤデータベースより作成
図中数値＝家族分野比率／高齢分野比率
1991・2011 の比率は、分野支出の対ＧＤＰ比率

※国立社会保障・人口問題研究所によると、ＯＥＣＤデータベースによる「社会支出」は､『個人や世帯に対して財政支援や給付をする公的あるいは私的供給とされているが、制度による支出のみを社会支出と定義され、直接の財・サービスの購入や、個人単位の契約や移転は含まれていない。』とされている。

※社会支出分野は、９つの政策分野（高齢、遺族、障害・業務災害・傷病、保健、家族、積極的労働市場政策、失業、住宅、他の政策分野）に分かれ、「家族」の支出項目は、家族手当、児童手当、出産、育児休業、就学前教育・保育、ホームヘルプ、施設整備等である。

（山辺　眞一）

編集後記

昨年から人口ビジョンと総合戦略策定による地方創生の仕事が全国各地で取り組まれ、年度内には多くの自治体から公表されるでしょう。各地の特色あるプロジェクトや取り組みが楽しみです。（べ）

入社して早くも半年が過ぎ、少しずつ仕事に慣れてきました。ただ、学生時代と比べて体を動かすことが減り、お酒を飲む機会が増えたおかげで、お腹まわりに贅肉が…肥満予防と健康づくりを兼ねて、運動する場を探さねばと思っています。（櫻）

よかネット　No. 121　2016. 1
（編集・発行）
㈱よかネット
〒 810-0802 福岡市博多区中洲中島町３番８号
福岡パールビル８階
TEL 092-283-2121　FAX 092-283-2128
http://www.yokanet.com
mail:info@yokanet.com
（ネットワーク会社）
㈱地域計画建築研究所
本社　京都事務所　TEL 075-221-5132
大阪事務所　TEL 06-6942-5732
東京事務所　TEL 042-501-2531
名古屋事務所　TEL 052-202-1411
㈱地域計画・名古屋